

# 【解説集】

## 運送契約・運賃チェックリスト

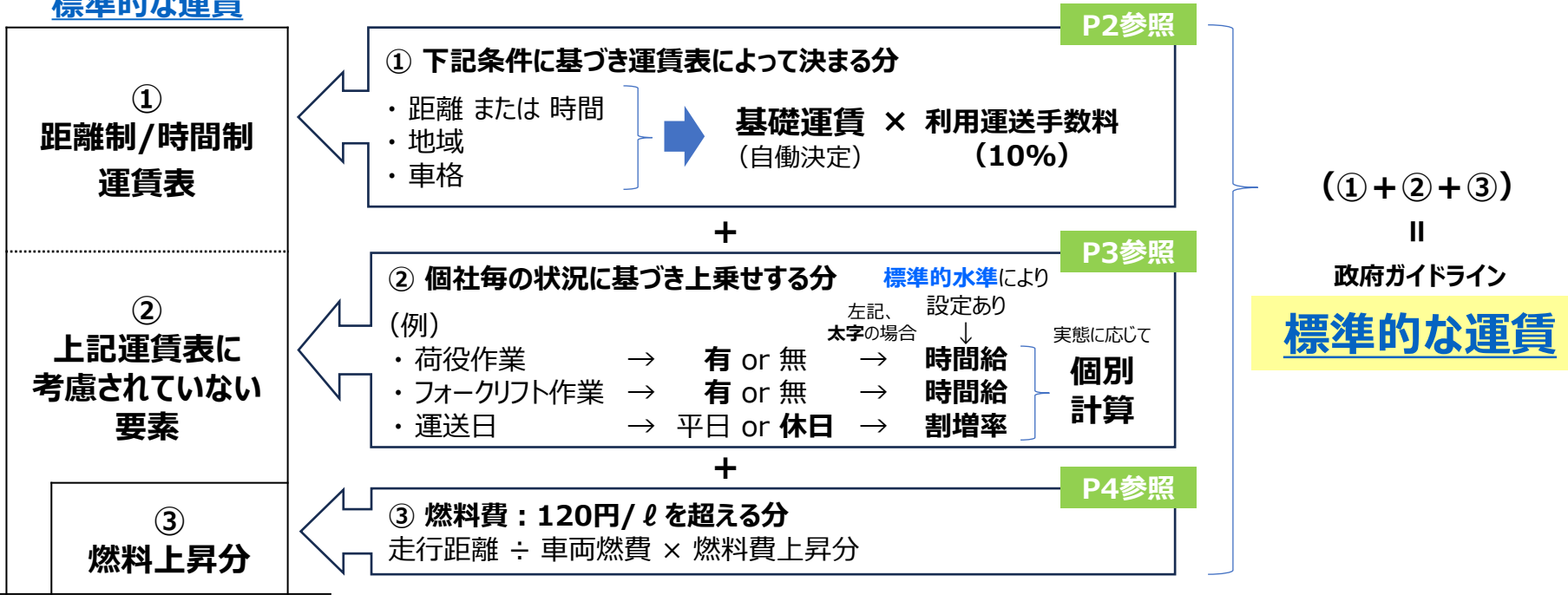
<b>1. 「標準的な運賃」</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 構成要素</li><li>・ ① 距離制/時間制運賃表</li><li>・ ② 距離制/時間制運賃表に考慮されていない要素</li><li>・ ③ 燃料上昇分</li></ul>	P1～P4
<b>2. 基本的な考え方（部工会のスタンス）</b>	P5
<b>3. 原材料・エネルギー等の価格転嫁ツール</b>	P6

2024年9月  
一般社団法人 日本自動車部品工業会

# 1. 標準的な運賃 構成要素

- 物流事業者が適正な運賃を算出し、荷主との運賃協議に臨むにあたっての参考指標として、「標準的な運賃」制度を創設（令和2年4月）
- 燃料高騰分や高速道路料金なども含めて適正に転嫁できるよう、荷待ち・荷役などの輸送以外のサービスの対価について「標準的な水準」、下請に発注する際の手数料などの多様な運賃・料金を設定した新たな「標準的な運賃」を告示（令和6年3月）

## 標準的な運賃



# 1. 標準的な運賃 ① 距離制/時間制運賃表

基礎となる運賃として、(1) 距離または時間、(2) 車格、(3) 地域 の3つの条件によって設定  
国土交通省告示第二百九号：「標準的な運賃」第I項参照 ※[距離制/時間制運賃表 簡易計算シート](#) (全日本トラック協会提供)  
なお、距離制または時間制のどちらを選択するかは、運送状況に鑑みて決定する

ソース元：賃金構造基本統計調査、経営分析報告書、原価調査結果

	費目	距離制/時間制運賃表に考慮されている要素 (= 算出根拠)		
		地域	車格	前提条件や参照元など
固定費	人件費			令和4年度賃金構造基本統計調査に基づく給与平均 (法定外福利含む)、週40時間
	車両費	○	○	地域物価指数を考慮した本体費および付属備品等の費用、償却 5 年
変動費	燃料費		○	全国一律：120円/ℓ、原価調査結果に基づく車両燃費 (全国平均)
	タイヤ費	○	○	地域物価指数を考慮した本体費および交換工賃、交換頻度、交換までの走行距離
	車検・修理費	○	○	地域物価指数を考慮した車検整備費および一般修理費、年間走行距離
その他	待機時間料		○	待機時間30分 (荷待ち時間30分)

貸し切りではなく、複数の荷主からの貨物を混載 (共同輸送 = 個建運賃) する場合、車格に応じた最大積載可能個数または重量に応じた運賃表の金額を適用できる

参考：上記に考慮されていない要素 (次ページに一部詳細を記載)

- ・特殊車両割増
- ・週40時間を超える割増、休日・深夜・早朝割増、速達割増
- ・待機時間30分を超える人件費、荷役作業に関わる人件費
- ・有料道路料金
- ・120円/ℓを超える燃料費
- ・保管料金 (駐車場代など) や車両の保険料費

# 1. 標準的な運賃 ② 距離制/時間制運賃表に考慮されていない要素

以下はあくまでも代表的な項目であり、詳細は「標準的な運賃」の第Ⅲ項～第Ⅸ項（第Ⅶ項を除く）を参照ください。

## 【休日割増/深夜・早朝割増】

日曜祝祭日に運送した距離に限る	2 割
午後10時から午前5時までに運送した距離に限る	2 割

### <算出事例>

#### 【前提条件】

地域：関東運輸局、車格：中型車、  
運送距離：100km（うち、50kmは午後10時から午前2時の運送）

距離制運賃表より：38,290円  
うち、50km分は深夜時間帯であることから  
 $38,290 \div 50/100\text{km} \times 20\% \approx \mathbf{3,830\text{円}}$

## 【待機時間料】

単位：円/30分

時間 \ 車格別	小型車 (2 tクラス)	中型車 (4 tクラス)	大型車 (10 tクラス)	トレーラー (20 tクラス)
30分を超える場合において30分までごとに発生する金額	1,680円	1,760円	1,890円	2,220円
積込料・取卸料の適用時間を合わせて2時間を超える場合において30分までごとに発生する金額	2,010円	2,110円	2,270円	2,670円

### <算出事例>

#### 【前提条件】

車格：中型車、待機時間：計180分

0～ 30分：運賃表に織込済み = 0円  
30～120分：1,760円 × 3 = 5,280円  
120～180分：2,110円 × 2 = 4,220円

**計：9,500円**

## 【積込料・取卸料】

単位：円/30分

時間/内容 \ 車格別	小型車 (2 tクラス)	中型車 (4 tクラス)	大型車 (10 tクラス)	トレーラー (20 tクラス)
30分までごとに発生する金額	フォークリフト又はトラック搭載型クレーンをした場合	2,080円	2,180円	2,340円
	手積みの場合	2,000円	2,100円	2,260円
待機時間料の適用時間を合わせて2時間を超える場合において30分までごとに発生する金額	フォークリフト又はトラック搭載型クレーンをした場合	2,490円	2,610円	3,300円
	手積みの場合	2,400円	2,520円	3,180円

### <算出事例>

#### 【前提条件】

車格：中型車、荷役作業：計150分  
積込・取卸方法：フォークリフト

0～120分：2,180円 × 4 = 8,720円  
120～150分：2,610円 × 1 = 2,610円

**計：11,330円**

# 1. 標準的な運賃 ③ 燃料上昇分

以下の算出方法に基づいて算出する

基準価格		120.0円/ ℓ
改定の刻み幅		5.0円/ ℓ
改定条件		改定の刻み幅5.0円/ ℓ の幅で軽油価格が変動した時点で、翌月から改定する
廃止条件		軽油価格が120.0円/ ℓ を下回った時点で、翌月から廃止する
計算式	距離制運賃	走行距離（km）÷ 車両燃費（km/ ℓ ）× 算出上の燃料価格上昇分（円/ ℓ ）
	時間制運賃	平均走行距離（km）÷ 車両燃費（km/ ℓ ）× 算出上の燃料価格上昇分（円/ ℓ ）
	個建運賃	1個または1重量あたりの運賃の算出にあたって用いた距離制運賃または時間制運賃の計算式に準ずる

燃料サーチャージの改定条件と算出上の燃料価格上昇額テーブルは下表のとおり

調達している軽油価格	燃料サーチャージ算出上の 代表価格	燃料サーチャージ算出上の 燃料価格上昇額
基準額	120.0円/ℓ	-
～ 120.0円/ℓ	廃止	
120.0円/ℓ 超 ～ 125.0円/ℓ	122.5円/ℓ	2.5円/ℓ
125.0円/ℓ 超 ～ 130.0円/ℓ	127.5円/ℓ	7.5円/ℓ
130.0円/ℓ 超 ～ 135.0円/ℓ	132.5円/ℓ	12.5円/ℓ
135.0円/ℓ 超 ～ 140.0円/ℓ	137.5円/ℓ	17.5円/ℓ
140.0円/ℓ 超 ～ 145.0円/ℓ	142.5円/ℓ	22.5円/ℓ
145.0円/ℓ 超 ～ 150.0円/ℓ	147.5円/ℓ	27.5円/ℓ

⋮

## 【その他】

- ・ 燃油価格が205.0円/ℓを上回った場合は、改定の刻み幅5.0円/ℓの幅で算出上の代表価格および算出上の燃料価格上昇額を算出する
- ・ サーチャージ算出には、車格に応じた燃料費を考慮し、物流事業者において設定する

## 2. 基本的な考え方（部工会のスタンス）

部工会としての「標準的な運賃」に対する考え方は下記のとおり

- ・ 荷主の立場で、「標準的な運賃」の内容（P 1～4）を正しく理解すること
- ・ 「標準的な運賃」に考慮される要素を踏まえた運賃設定とすること

→ その上で、物流事業者との運賃協議に真摯に向き合い、荷主として襟を正す姿勢で能動的に取り組む

政府ガイドラインである「標準的な運賃」はあくまでも参考指標であり、各社の運送条件に応じて状況は変わるため、必ずしも運賃表や標準的水準、それらの計算方法に則った運賃の設定をしなければならないわけではない

### <運賃協議、設定の進め方>



#### <荷役作業の明確化>

- ・ 荷役作業の有無
- ・ フォークリフト活用有無
- ・ 荷待ち時間有無

#### <運送条件の明確化>

- ・ 輸送距離や時間（時間帯や曜日含む）
- ・ 荷量、車格、便数
- ・ 有料道路の活用有無を含む輸送ルート

#### <荷役作業の明確化>

- ・ 荷役作業の有無
- ・ フォークリフト活用有無
- ・ 荷待ち時間有無

標準的な運賃の内容を理解し、それらに考慮されている要素を把握し、物流事業者と共に明確にする

物流事業者と合意している計算方法や計算式に基づき、

#### 標準的な運賃

①距離制/時間制  
運賃表

②上記運賃表に  
考慮されていない  
要素

③燃料上昇分

標準的な運賃に対し少なくとも  
8割以上が望ましいが、重要な  
ことは物流事業者と荷主の間で  
その理由となる算出根拠などが  
明確になっていること

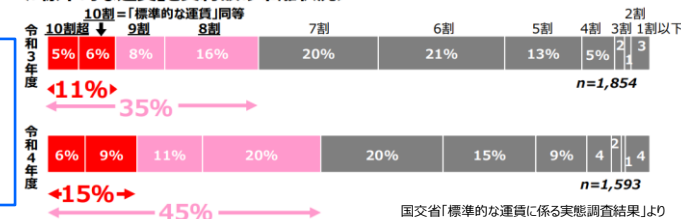
運賃設定  
(乗務員の実作業の対価)

変動要素  
(燃料費や人件費など)

標準的な運賃と比較し  
大きな乖離がないか確認

↑襟を正す姿勢で、物流事業者との協議に真摯に向き合う

### <「標準的な運賃」と契約額の乖離状況>



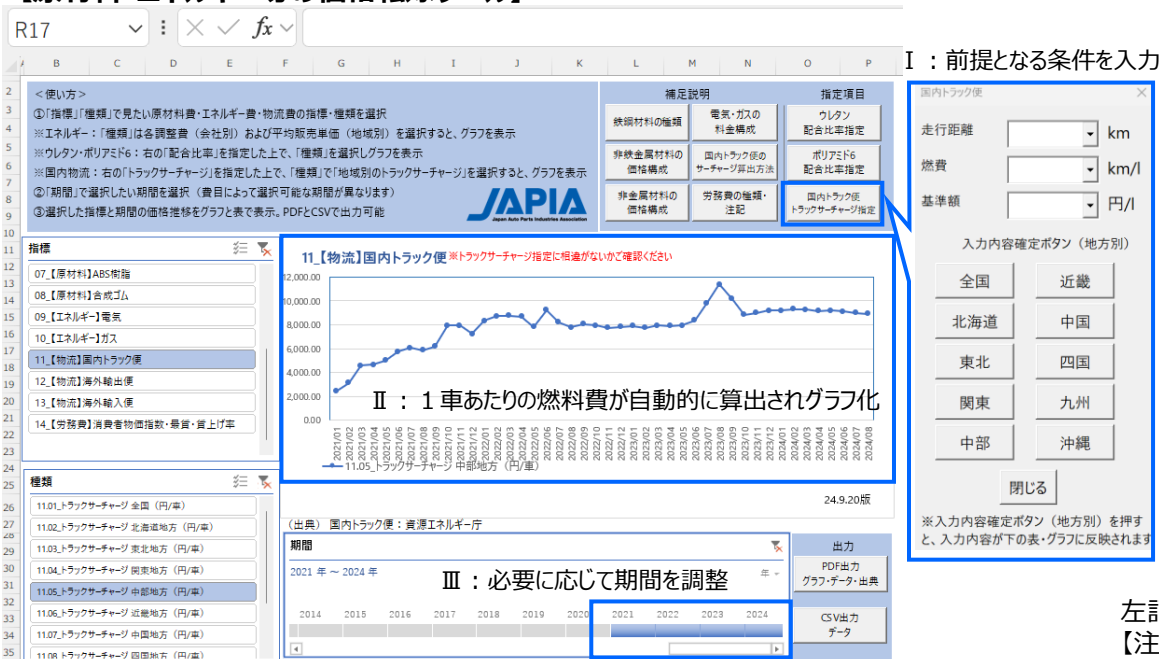
# 3. 原材料・エネルギー等の価格転嫁ツール（燃料費の変動に伴う物流費の増減）

部工会では、円滑な価格交渉、適切な価格転嫁など、取引適正化の活動の一環として、燃料費の変動に伴う物流費の増減が一目でわかるコスト指標ツールを開発・情報提供 → **原材料・エネルギー等の価格転嫁ツール** ※ダウンロードは[こちら](#)から

また、本価格転嫁ツールを活用した実際の事例も掲載

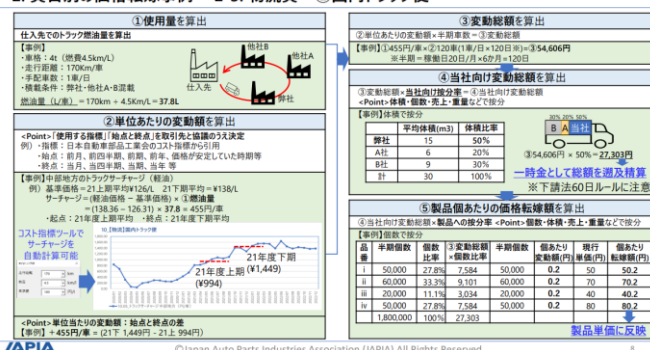
**原材料費・エネルギー費・物流費・労務費の価格転嫁事例集（8ページ参照）** ※ダウンロードは[こちら](#)から

## 【原材料・エネルギー等の価格転嫁ツール】



## 【原材料費・エネルギー費・物流費・労務費の価格転嫁事例集（8ページ参照）】

### 2. 費目別の価格転嫁事例 2-3. 物流費 ①国内トラック便



左記から得られた情報に基づき、運賃→製品単価へ反映する事例  
【注意事項】本事例は複数の荷主による混載（共同輸送）の場合